

令和4年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立七生特別支援学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成 副校長、主幹教諭（教務主任）＝事務局長 計2名
- (3) 内部委員の構成
副校長（2）、経営企画室長、主幹教諭（教務主任、生活指導主任、小学部主任、中学部主任、高等部主任、進路指導主任、研究部主任）計10名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者（大学教授）、東京都七生福祉園長、市教育委員会 発達・教育支援課長、民間企業管理職、障害福祉サービス事業所施設長、市健康福祉部障害福祉課長、市障害者生活・就労支援センター職員、都立高等学校長、市立小学校長、PTA会長 計10名

2 令和4年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和4年6月14日（火）内部委員10名、協議委員7名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
学校経営計画、本校におけるICT機器の活用について、昨年度の取組の成果について（報告）、進路情報室見学、協議
 - 第2回 令和4年10月18日（火）内部委員10名、協議委員7名
授業参観（高等部作業班）、授業参観についての協議、今年度の学校評価アンケートについて
 - 第3回 令和5年2月9日（木）内部委員10名、協議委員10名
学校評価結果の報告及び学校運営に関する提言、ICTを活用した授業参観、協議委員からの教育活動に対する意見、協議
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和4年6月14日（火）内部委員3名、評価委員3名
学校評価の基本方針の確認、今年度の学校評価の実施に向けた検討
 - 第2回 令和4年10月18日（火）内部委員3名、評価委員2名
今年度の学校評価の観点・項目及び内容の検討、実施時期の確認
 - 第3回 令和5年2月9日（木）内部委員3名、評価委員2名
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、学校運営に関する提言

3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
学校経営への理解、学校の取組姿勢、学校の実践
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・ 11月 自宅生保護者 対象：166人 回収：153人 回収率：約92%
 - ・ 11月 福祉園契約生保護者・東京都七生福祉園職員 対象：87人 回収：77人 回収率：約89%
 - ・ 11月 交流校等地域関係機関 対象：90箇所 回収：45箇所 回収率：約50%
 - ・ 11月 進路先 対象：65箇所 回収：30箇所 回収率：約46%
 - ・ 11月 中学部・高等部生徒 対象：151人 回収：143人 回収率：約95%
- (3) 評価項目
 - ・ 保護者、東京都七生福祉園職員 共通項目…学校経営・人権教育、教育課程・学習指導、安全指導・保健指導、進路指導・キャリア教育、外部連携・理解啓発、教育環境・新型コロナウイルス感染症対策・その他（ライフ・ワーク・バランスの推進を含む。） 20項目
 - ・ 交流校等地域関係機関…センター校としての連携・成果、副籍制度を活用した交流、学校間交流等 4～6項目
 - ・ 進路先…現場実習やインターンシップについて、高等部卒業時の移行支援・追指導について等 4項目
 - ・ 中学部及び高等部生徒…友達、授業と行事、先生、学校と生活
- (4) 評価結果の概要

- ・学校経営方針の重点課題である人権を尊重した教育への取り組みに対する肯定的評価が、福祉園職員等で100%、自宅生保護者では95%と高い評価を得られた。
- ・進路指導についての肯定的評価が自宅生保護者で7%上昇した。
- ・ICT機器を活用した授業についての肯定的評価が自宅生保護者で75%であった。また、同じ項目の教職員の肯定的評価は93%であり、教職員と保護者の肯定的評価の差が大きい結果となった。
- ・交流校等のアンケート結果では、交流を行った学校の満足度は高い結果となったが、実施項目について該当しないと回答した関係機関が多かった。
- ・96%の生徒が学校生活で友達と仲良く過ごしている。友達のことで悩みがあると回答した生徒が13%と増加している。

(5) 評価結果の分析・考察

- ・人権尊重に関する肯定的評価の割合高かったのは、「人権尊重」を学校の重点課題として、教職員への研修を実施し、「さん」付け呼称等に全校で取り組んできた成果だと言える。
- ・進路指導についての肯定的評価が向上したのは、昨年度から新たな取組として、進路担当者による進路個別面談（希望制）を始めたことに加え、進路情報室を新設し、進路についての情報発信を行ってきた成果であると言える。さらに今年度から小学部・中学部の保護者会にて、進路専任が進路の話をする取組を始めるなど、情報発信を積極的に行ってきた成果である。
- ・ICT機器を活用した授業について、今年度本校では学校経営計画の重点課題として、ICT機器活用事例集の作成及び年4回のICT通信の発行等に取り組んできたことから、教職員の肯定的評価が高かった一方で、感染症対策のため、授業参観を制限して実施したことなどから、保護者にICT機器を活用した授業を十分に見ていただけず、学校での活用状況が伝わらなかったことが原因であると考えられる。高等部では一人一台端末の導入が1年生のみであるという状況も原因の一つである。
- ・交流校等への本校のセンター的役割についての周知が不十分であるため、今後は周知の方法を工夫していく必要がある。
- ・友達のことで悩みがある生徒への対応として、定期的に困りごとを聞く機会を設けるなど、相談の仕方についても伝えていくことが必要である。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・高等部の作業班の授業参観を通して、一人一人の実態に応じた指導の工夫を含む教育活動についての理解・啓発を図ることができた。また喫茶班によるデリバリーサービスを通して、喫茶室の活用状況への理解・啓発を図るとともに、生徒の意欲向上につなげることができた。
- ・ICT機器を活用した教育活動の取組についての報告を通して、ICT機器活用に対する理解・啓発を図るとともに、一人一台端末の具体的な活用などの教育活動について協議委員と共有することができた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・ICT機器を活用した教育のさらなる充実
- ・感染症対策を実施しながらの安全・安心な行事の再開方法の検討
- ・進路指導に関する発信のさらなる充実

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校経営・人権教育

- ・学校運営や人権教育に関しては、昨年度に引き続きよい結果が出ている。次年度も気を緩めることなく継続して取り組む。

(2) 教育課程・学習指導

- ・学習指導では全体的に高い評価を得ている。ICT機器の活用については、高等部への導入が遅れていること、教員に比べて保護者の理解度が低くなっている実態がある。ICT活用は今後も重要な課題であり、一人一人に応じた教材の工夫、充実につながる方策を考えることが課題である。

(3) 安全指導・保健指導

- ・感染症対策を実施しながらも、行事の再開に向けての方法を検討する。

(4) 進路指導・キャリア教育

- ・あいさつや返事、伝える力などの対人能力が第一に求められている。卒業までに付けてほしい力を小学部段階から理解できれば、家庭での取り組みも充実してくるため、引き続き、保護者会や進路だよ

りでの情報発信を行っていく。

(5) 外部連携・理解啓発

- ・交流校等を対象としたアンケートの回収率が50%であったため、回収率を上げる工夫を行う。

(6) 教育環境・その他

- ・学校は、今年度同様、学校が教育内容の充実を目指して働き方改革に取り組んでいることを、保護者や福祉園職員に伝わるように理解・啓発に努める。

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

- ・行動制限が緩和されている中で、行事をいつ、どの程度再開していくかは、課題となる。安全を基本としながらも、教育活動の充実に向けて工夫をし、保護者への説明を丁寧に行っていくことが課題である。

6 協議委員の意見等の校内周知について

- ・学校運営連絡協議会協議委員による感想、意見、助言等は、職員朝会や職員連絡会、掲示板等を活用して教職員に伝え、それぞれの教育活動に活用するようにした。

7 職員会議及び企画調整会議への参加実績及び成果

なし

8 その他

特になし